

平成 2 8 年度

財 務 諸 表

第 5 期事業年度

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

大阪府立産業技術総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	保証債務の明細	12
4	資本金及び資本剰余金の明細	12
5	積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
6	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
7	地方公共団体等からの財源措置の明細	13
8	役員及び職員の給与の明細	13
9	開示すべきセグメント情報	13
10	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
11	関連公益法人等に関する明細	13

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		4,002,000,000	資産見返運営費交付金	656,438,213	
建物	6,623,583,864		資産見返補助金等	144,594,701	
減価償却累計額	△ 1,126,184,997	5,497,398,867	資産見返寄附金	8,164,513	
構築物	197,350,246		資産見返物品受贈額	189,052,380	
減価償却累計額	△ 33,206,281	164,143,965	建設仮勘定見返施設費	17,191,440	1,015,441,247
機械装置	1,370,665,529		長期リース債務		80,436,348
減価償却累計額	△ 924,552,790	446,112,739	長期預り保証金		307,500
車両運搬具	572,400		固定負債合計		1,096,185,095
減価償却累計額	△ 178,875	393,525	II 流動負債		
工具器具備品	1,463,814,668		リース債務		24,015,888
減価償却累計額	△ 1,077,537,521	386,277,147	未払金		152,438,190
図書		1,228,007	未払消費税等		3,259,200
美術品・收藏品		15,083,570	前受金		11,644,180
建設仮勘定		22,744,800	預り金		17,362,149
有形固定資産合計		10,535,382,620	その他の流動負債		1,241,572
2 無形固定資産			流動負債合計		209,961,179
特許権		877,004	負債合計		1,306,146,274
ソフトウェア		4,555,006	(純資産の部)		
電話加入権		52,000	I 資本金		
特許権仮勘定		1,856,088	地方公共団体出資金	10,148,360,000	
無形固定資産合計		7,340,098	資本金合計		10,148,360,000
3 投資その他の資産			II 資本剰余金		
敷金・保証金		20,000	資本剰余金	93,195,812	
投資その他の資産合計		20,000	損益外減価償却累計額	△ 1,059,576,753	
固定資産合計		10,542,742,718	資本剰余金合計		△ 966,380,941
II 流動資産			III 利益剰余金		
現金及び預金		572,826,143	目的積立金	371,045,654	
未収入金		48,698,004	積立金	310,574,239	
たな卸資産		2,716,715	当期末処理損失	△ 1,638,783	
その他の流動資産		1,122,863	(うち当期総損失)	(△ 1,638,783)	
流動資産合計		625,363,725	利益剰余金合計		679,981,110
資産合計		11,168,106,443	純資産合計		9,861,960,169
			負債純資産合計		11,168,106,443

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	1,228,066,055	
試験研究費	818,811,407	
受託研究費	15,271,516	
共同研究費	35,694,843	
受託事業費	<u>65,074,796</u>	2,162,918,617
一般管理費		
役員人件費	41,203,627	
管理部門人件費	307,460,886	
減価償却費	19,906,462	
管理運営費	<u>54,173,905</u>	<u>422,744,880</u>
経常費用合計		2,585,663,497
経常収益		
運営費交付金収益		1,803,709,345
使用料収益		
装置使用料	141,467,070	
施設使用料	3,878,936	
その他使用料	<u>5,977,500</u>	151,323,506
手数料収益		
試験分析手数料	147,087,210	
受託研究手数料	<u>32,668,000</u>	179,755,210
受託研究等収益		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託共同研究等収益	<u>20,697,680</u>	20,697,680
国又は地方公共団体以外の団体からの受託受託事業等収益	<u>36,383,300</u>	36,383,300
国又は地方公共団体以外の団体からの受託補助金等収益	<u>69,428,281</u>	69,428,281
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	141,313,585	
資産見返補助金等戻入	78,112,597	
資産見返寄附金戻入	3,443,642	
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,978,430</u>	256,848,254
雑益		
科研費等間接経費収入	4,980,000	
開放研究室収益	8,305,126	
講師謝金等収益	4,468,079	
その他雑収益	<u>12,842,717</u>	<u>30,595,922</u>
経常収益合計		<u>2,565,448,187</u>
経常損失		<u>△ 20,215,310</u>
臨時損失		
固定資産除却損	<u>12,067,687</u>	<u>12,067,687</u>
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	<u>11,382,170</u>	<u>11,382,170</u>
当期純損失		<u>△ 20,900,827</u>
目的積立金取崩額		<u>19,262,044</u>
当期総損失		<u>△ 1,638,783</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 498,596,228
人件費支出	△ 1,583,123,165
その他の業務支出	△ 66,398,678
運営費交付金収入	1,927,711,040
使用料収入	147,613,317
手数料収入	173,748,131
受託研究等収入	19,580,280
共同研究等収入	39,615,300
受託事業等収入	69,428,281
補助金等収入	106,938,768
預り科研費補助金等受払	2,629,353
その他収入	32,353,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>371,499,500</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 381,056,872
無形固定資産の取得による支出	△ 1,293,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 382,350,274</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 25,763,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 25,763,445</u>
IV 資金減少額	<u>△ 36,614,219</u>
V 資金期首残高	<u>609,440,362</u>
VI 資金期末残高	<u><u>572,826,143</u></u>

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処理損失		△ 1,638,783
当期総損失	△ 1,638,783	
II 損失処理額		1,638,783
積立金取崩額	1,638,783	
III 積立金振替額		371,045,654
目的積立金	371,045,654	
IV 利益処分額		
積立金		<u>371,045,654</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,162,918,617		
一般管理費	422,744,880		
臨時損失	<u>12,067,687</u>	2,597,731,184	
(2) (控除) 自己収入等			
使用料収益	△ 151,323,506		
手数料収益	△ 179,755,210		
受託研究等収益	△ 20,697,680		
共同研究等収益	△ 36,383,300		
受託事業等収益	△ 69,428,281		
資産見返寄附金戻入	△ 3,443,642		
その他雑益	<u>△ 25,615,922</u>	<u>△ 486,647,541</u>	
業務費用合計			2,111,083,643
II 損益外減価償却相当額			
			212,559,931
III 引当外賞与増加(△減少)見積額			
			△ 2,233,888
IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額			
			△ 52,367,895
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	<u>5,980,011</u>		<u>5,980,011</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u>2,275,021,802</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び施設改修費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	5年～44年
機械装置	2年～7年
工具器具備品	2年～12年

なお、受託収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 **87,871,293 円**

2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 **977,047,210 円**

(大阪府からの派遣職員に対する退職給付の見積金額は上記金額から除外しております。)

3 減損について

減損を認識した固定資産

①固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等

用 途 法人北側用地

種 類 土地

場 所 大阪府和泉市あゆみ野二丁目7番1内、同番3内及び同番4

帳簿価額 663,060,098 円

②減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

⑤回収可能サービス価額の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、公示価額、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 572,826,143 円

資金期末残高 572,826,143 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分

△2,458,504 円

2 引当外退職給付増加（△減少）見積額のうち大阪府からの派遣職員分

△18,981,503 円

3 機会費用の内訳

設立団体に係る額 5,980,011 円

V 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、業務手続及び手数料等に関する規程等に

沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	572,826,143	572,826,143	—
(2) 未収入金	48,698,004	48,698,004	—
(3) リース債務	(104,452,236)	(101,813,400)	△2,638,836
(4) 未払金	(152,438,190)	(152,438,190)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	事業所所在地	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
第7 実験棟新築工事	和泉市	744,120,000	721,375,200

VIII 重要な後発事象

地方独立行政法人大阪市立工業研究所との合併

平成 29 年 1 月 5 日に、地方独立行政法人大阪市立工業研究所との合併について、地方独立行政法人法第 112 条第 1 項各号に掲げる事項が定められました。その後、平成 29 年 3 月 29 日付で同法 112 条第 1 項の総務大臣の認可を受け、平成 29 年 4 月 1 日付で地方独立行政法人大阪市立工業研究所と合併いたしました。

なお、上記の合併により、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所は解散し、有する一切の権利及び義務は、大阪府へ返還する不要財産を除き、その時において地方独立行政法人大阪産業技術研究所が承継しています。

合併の概要（設立関係の継続による合併）

① 消滅法人の名称及び事業の内容

消滅法人の名称 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
地方独立行政法人大阪市立工業研究所

事業の内容 産業技術に係る試験、研究、普及、相談その他支援

② 消滅法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

③ 合併を行った主な理由

事業統合により、研究支援業務の充実、経営の効率化を図るため。

④ 法人合併日 平成 29 年 4 月 1 日

⑤ 合併の法的形式

地方独立行政法人法第 112 条に基づく新設合併

⑥ 合併後法人の名称 地方独立行政法人大阪産業技術研究所

⑦ 合併後法人の設立団体の名称 大阪府および大阪市

附 属 明 細 書

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
						当期償却額		当期損益内	当期損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,148,827,500	0	0	6,148,827,500	1,055,311,175	211,224,960	0	0	5,093,516,325
	工具器具備品	5,705,090	0	0	5,705,090	4,265,578	1,334,971	0	0	1,439,512
	計	6,154,532,590	0	0	6,154,532,590	1,059,576,753	212,559,931	0	0	5,094,955,837
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物(注1)	447,128,486	27,627,878	0	474,756,364	70,873,822	32,895,049	0	0	403,882,542
	構築物	204,679,565	6,467,241	13,796,560	197,350,246	33,206,281	7,295,763	0	0	164,143,965
	機械装置(注2)	1,291,200,209	79,465,320	0	1,370,665,529	924,552,790	288,762,557	0	0	446,112,739
	車両運搬具	572,400	0	0	572,400	178,875	143,100	0	0	393,525
	工具器具備品(注3)	1,281,776,150	228,249,460	51,916,032	1,458,109,578	1,073,271,943	104,141,073	0	0	384,837,635
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	計	3,226,584,817	341,809,899	65,712,592	3,502,682,124	2,102,083,711	433,237,542	0	0	1,400,598,413
非償却資産	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	0	31,244,800	8,500,000	22,744,800	0	0	0	0	22,744,800
	計	4,017,083,570	31,244,800	8,500,000	4,039,828,370	0	0	0	0	4,039,828,370
有形固定資産の合計	土地	4,002,000,000	0	0	4,002,000,000	0	0	0	0	4,002,000,000
	建物	6,595,955,986	27,627,878	0	6,623,583,864	1,126,184,997	244,120,009	0	0	5,497,398,867
	構築物	204,679,565	6,467,241	13,796,560	197,350,246	33,206,281	7,295,763	0	0	164,143,965
	機械装置	1,291,200,209	79,465,320	0	1,370,665,529	924,552,790	288,762,557	0	0	446,112,739
	車両運搬具	572,400	0	0	572,400	178,875	143,100	0	0	393,525
	工具器具備品	1,287,481,240	228,249,460	51,916,032	1,463,814,668	1,077,537,521	105,476,044	0	0	386,277,147
	図書	1,228,007	0	0	1,228,007	0	0	0	0	1,228,007
	美術品・收藏品	15,083,570	0	0	15,083,570	0	0	0	0	15,083,570
	建設仮勘定	0	31,244,800	8,500,000	22,744,800	0	0	0	0	22,744,800
計	13,398,200,977	373,054,699	74,212,592	13,697,043,084	3,161,660,464	645,797,473	0	0	10,535,382,620	
無形固定資産	特許権	2,903,459	0	0	2,903,459	2,026,455	405,291	0	0	877,004
	ソフトウェア	36,980,751	0	0	36,980,751	32,425,745	7,502,475	0	0	4,555,006
	電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	0	0	0	52,000
	特許権仮勘定	562,686	1,293,402	0	1,856,088	0	0	0	0	1,856,088
	計	40,498,896	1,293,402	0	41,792,298	34,452,200	7,907,766	0	0	7,340,098
投資その他の資産	敷金・保証金	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000
	計	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000

(注1) 建物の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 実験用空気源装置改修工事 14,206,320円 加圧給水ポンプ改修工事 8,121,600円

(注2) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 5軸制御マシニングセンタ 53,568,000円 電池サイクル(寿命)評価装置 11,500,920円 有機膜塗布装置 10,940,400円

(注3) 工具器具備品の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: ナノインデンター 44,899,920円 高精度型ICP発光分析装置 39,420,000円 低真空走査電子顕微鏡 13,068,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37,495	979	0	25,785	0	12,689	切手等
未成研究支出金	2,913,938	2,704,026	0	2,913,938	0	2,704,026	仕掛品
合計	2,951,433	2,705,005	0	2,939,723	0	2,716,715	

3 保証債務の明細

該当事項はありません。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000
	計	10,148,360,000	0	0	10,148,360,000
資本剰余金	府からの譲与	15,135,570	0	0	15,135,570
	目的積立金	70,659,766	7,400,476	0	78,060,242
	計	85,795,336	7,400,476	0	93,195,812
	損益外減価償却累計額	△ 847,016,822	△ 212,559,931	0	△ 1,059,576,753
	差引計	△ 761,221,486	△ 205,159,455	0	△ 966,380,941

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1)積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	320,276,290	77,431,884	26,662,520	371,045,654	注1、注2
積立金	298,328,689	12,245,550	0	310,574,239	注1
合計	618,604,979	89,677,434	26,662,520	681,619,893	

(注1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、「5-(2)目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

(2)目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	19,262,044	皮革試験所の閉鎖及び公募型共同開発事業などの費用の発生
その他	7,400,476	皮革試験所のフェンス設置及び第7実験棟新築工事にかかる設計費
合計	26,662,520	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	1,927,711,040	1,803,709,345	124,001,695	0	1,927,711,040	0

(2)運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	1,650,310,225	1,650,310,225
費用進行基準	153,399,120	153,399,120
合計	1,803,709,345	1,803,709,345

7 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返施設費	資本剰余金	その他	
第7実験棟新築工事	17,191,440	17,191,440	0	0	0	
合計	17,191,440	17,191,440	0	0	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
自転車等機械工業振興補助金	31,087,999	0	29,933,280	0	0	1,154,719	
中小企業経営支援等対策費補助金	19,877,070	0	10,263,600	0	0	9,613,470	
課題設定型産業技術開発費助成金	12,000,000	0	6,061,500	0	0	5,938,500	
合計	62,965,069	0	46,258,380	0	0	16,706,689	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	35,508,077	3	0	0
	非常勤	502,820	2	0	0
	計	36,010,897	5	0	0
職員	常勤	1,089,640,018	143	133,922,832	6
	非常勤	42,818,680	21	0	0
	計	1,132,458,698	164	133,922,832	6
合計	常勤	1,125,148,095	146	133,922,832	6
	非常勤	43,321,500	23	0	0
	計	1,168,469,595	169	133,922,832	6

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所役員報酬等規程、職員給与規程、期末手当及び勤勉手当に関する規程、
職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注2) 支給人員は年間平均支給人員を記載しております。

(注3) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

(注4) 本表には人材派遣に係る人件費は含まれておりません。

9 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

10 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
現金	263,656	
普通預金	572,562,487	
合計	572,826,143	

11 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

